

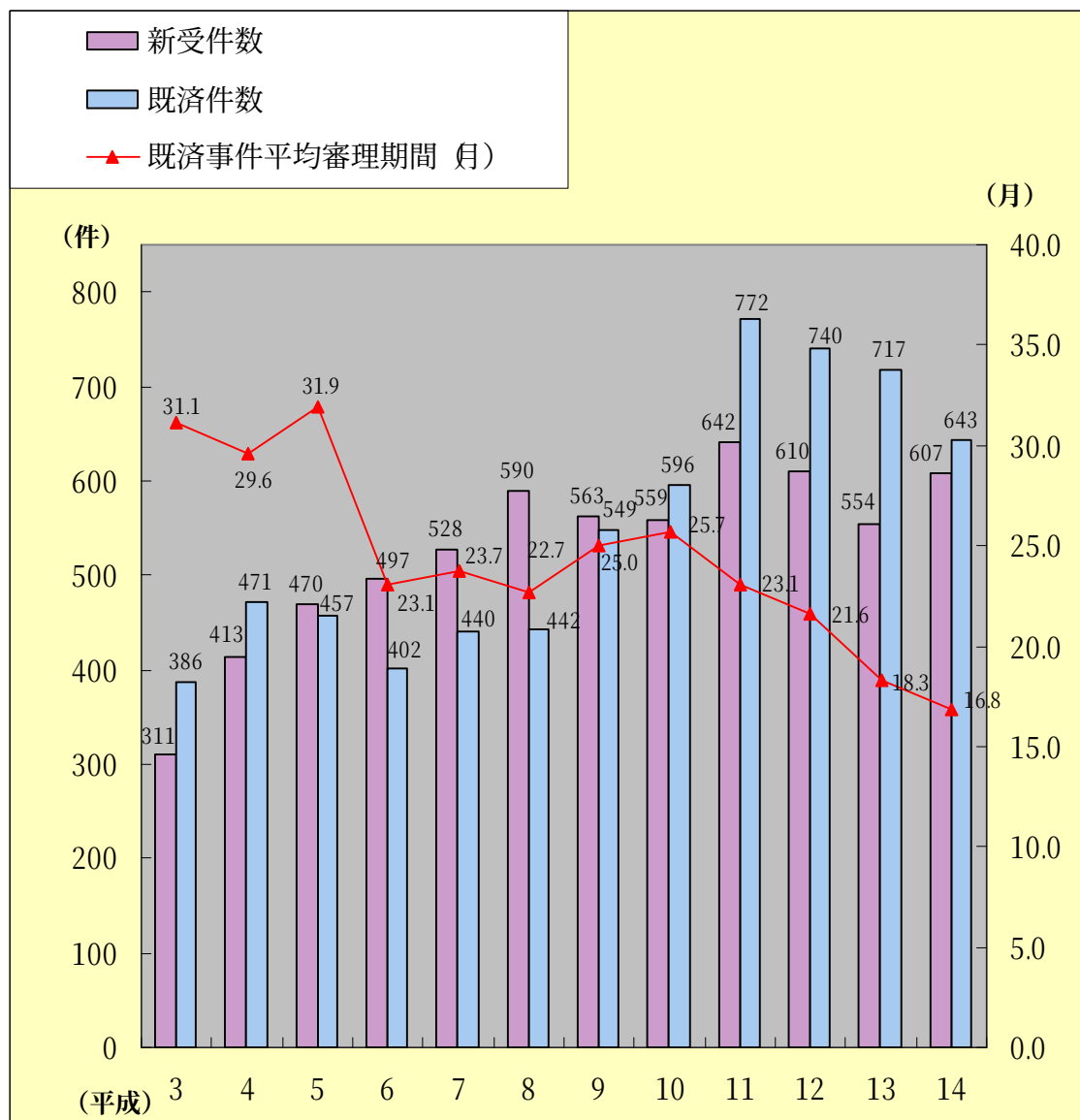
わが国の知的財産権訴訟の実情

最高裁判所事務総局行政局

- 1 知的財産権訴訟の審理期間（資料 1－1～資料 1－3）
- 2 知的財産権訴訟の担当裁判官等（資料 1－4）
- 3 知的財産権訴訟の類型（資料 1－5～資料 1－7）
- 4 知的財産権訴訟における専門委員の補助態勢（資料 1－8）
- 5 東京高裁知的財産権部における仕組み（資料 1－9）

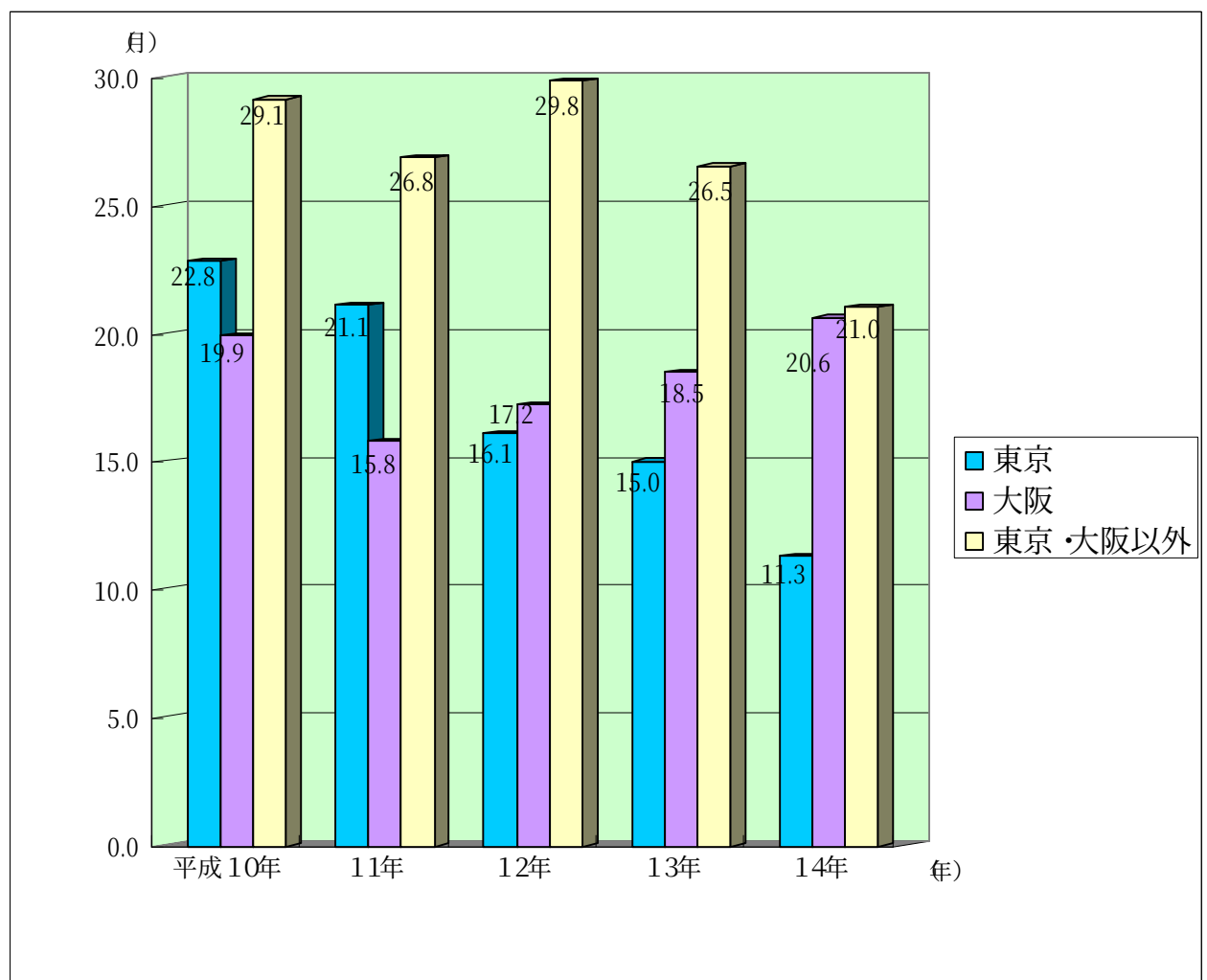
知的財産権関係民事事件の新受・既済件数及び平均審理期間
(全国地裁第一審)

年度	新受件数	既済件数	既済事件平均審理期間 (月)
平成 3 年	311	386	31.1
4 年	413	471	29.6
5 年	470	457	31.9
6 年	497	402	23.1
7 年	528	440	23.7
8 年	590	442	22.7
9 年	563	549	25.0
10 年	559	596	25.7
11 年	642	772	23.1
12 年	610	740	21.6
13 年	554	717	18.3
14 年	607	643	16.8



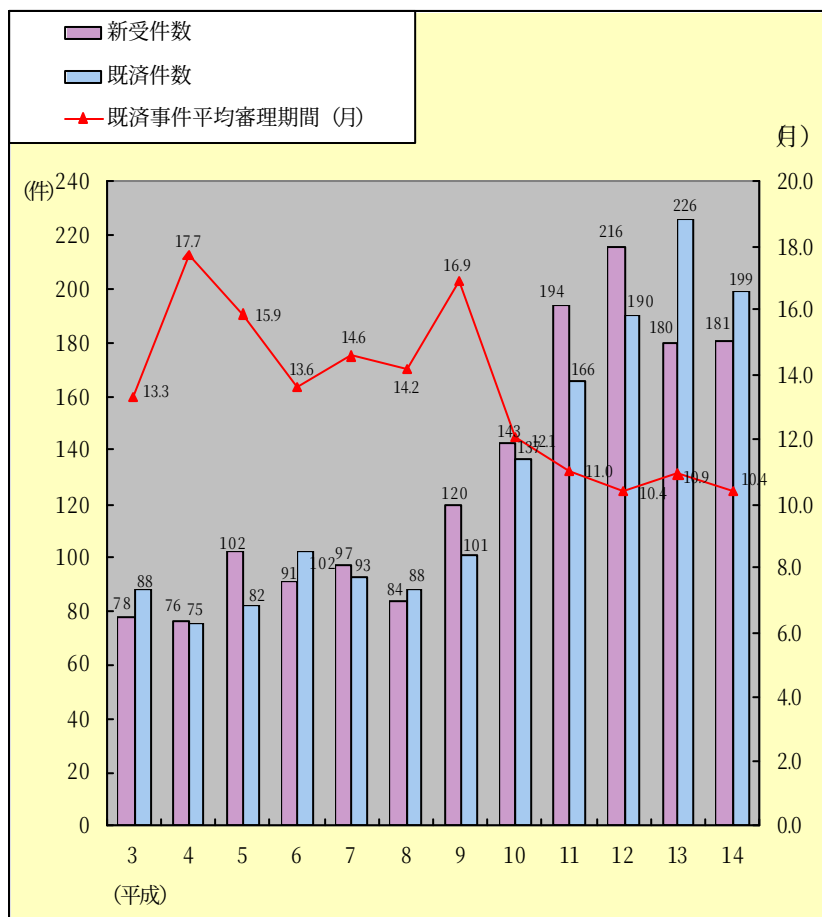
資料1－2

特許権関係民事事件（地裁第一審）の未済事件平均審理期間



知的財産権関係民事事件の新受・既済件数及び平均審理期間
(全国高裁控訴審)

年度	新受件数	既済件数	既済事件平均審理期間（月）
平成3年	78	88	13.3
4年	76	75	17.7
5年	102	82	15.9
6年	91	102	13.6
7年	97	93	14.6
8年	84	88	14.2
9年	120	101	16.9
10年	143	137	12.1
11年	194	166	11.0
12年	216	190	10.4
13年	180	226	10.9
14年	181	199	10.4



東京・大阪の知的財産権訴訟の専門的処理体制 (裁判官・調査官)

東京地裁

	裁 判 官	裁判所調査官
平成 9 年	1 か部 8 人	5 人
10 年	2 か部 10 人	5 人
11 年	3 か部 12 人	7 人
12 年	3 か部 15 人	7 人
13 年	3 か部 15 人	7 人
14 年	3 か部 15 人	7 人
15 年	3 か部 15 人	7 人

大阪地裁

	裁 判 官	裁判所調査官
平成 9 年	1 か部 3 人	3 人
10 年	1 か部 4 人	3 人
11 年	1 か部 5 人	3 人
12 年	1 か部 5 人	3 人
13 年	1 か部 5 人	3 人
14 年	1 か部 5 人	3 人
15 年	1 か部 5 人	3 人

東京高裁

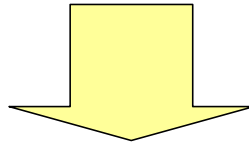
	裁 判 官	裁判所調査官
平成 9 年	3 か部 10 人	9 人
10 年	3 か部 10 人	9 人
11 年	3 か部 10 人	9 人
12 年	3 か部 11 人	9 人
13 年	3 か部 12 人	9 人
14 年	4 か部 16 人	11 人
15 年	4 か部 16 人	11 人

※ このほかに、大阪高裁は知的財産権訴訟を集中的に 5 人の裁判官で処理しており、東京・大阪地高裁で裁判官 4 1 人の態勢となる。

平成 15 年改正民事訴訟法の主な内容

産業界のユーザーニーズ

- 1 迅速性
- 2 専門性
- 3 早期の判断統一

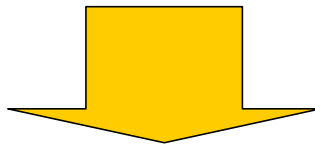


1 特許権等に関する訴訟の東京・大阪の
裁判所への**専属管轄化**

著作権等に関する訴訟の東京・大阪の
裁判所への**競合管轄化**

2 専門的知見を反映させる**専門委員制度**
の導入

3 知的財産権訴訟に**5人合議制**を導入



ユーザーニーズに応えた知財訴訟制度創設へ

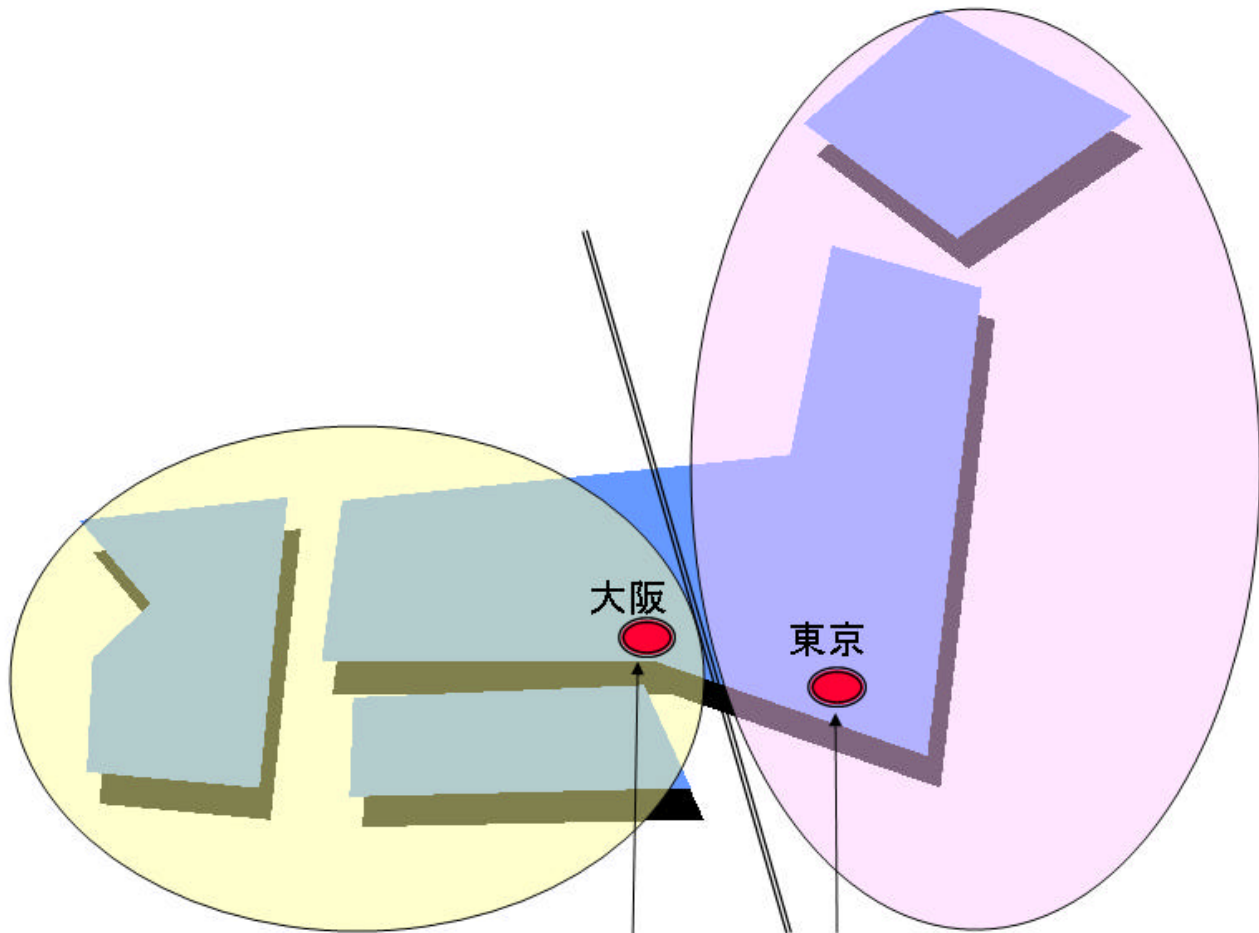
特許訴訟の管轄(第1審)

大阪地裁で審理

西日本地域

東京地裁で審理

東日本地域



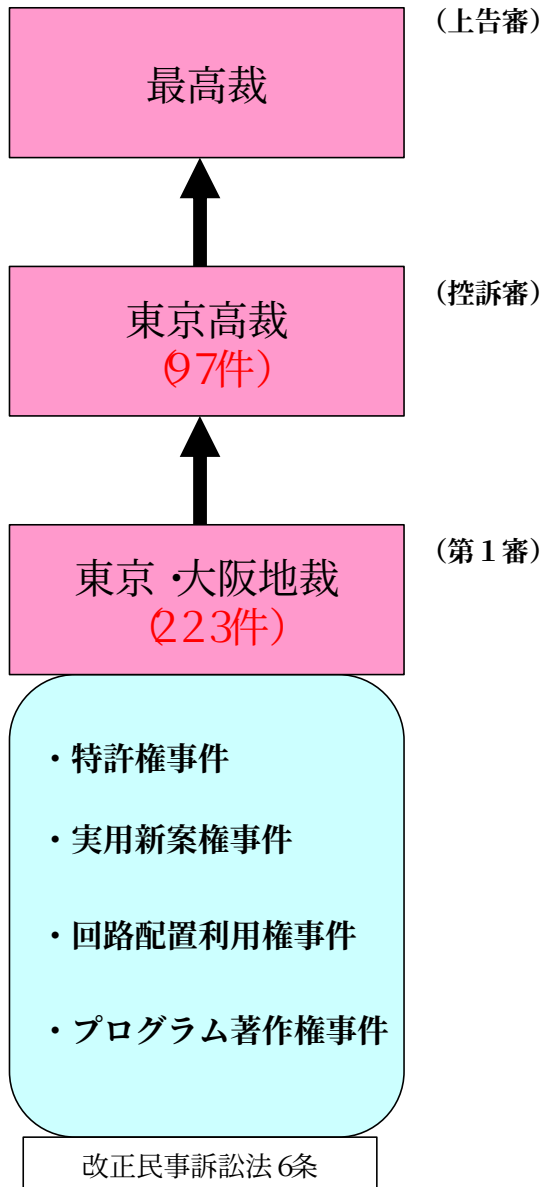
知的財産権に強い裁判官を配置し、技術専門家がサポート



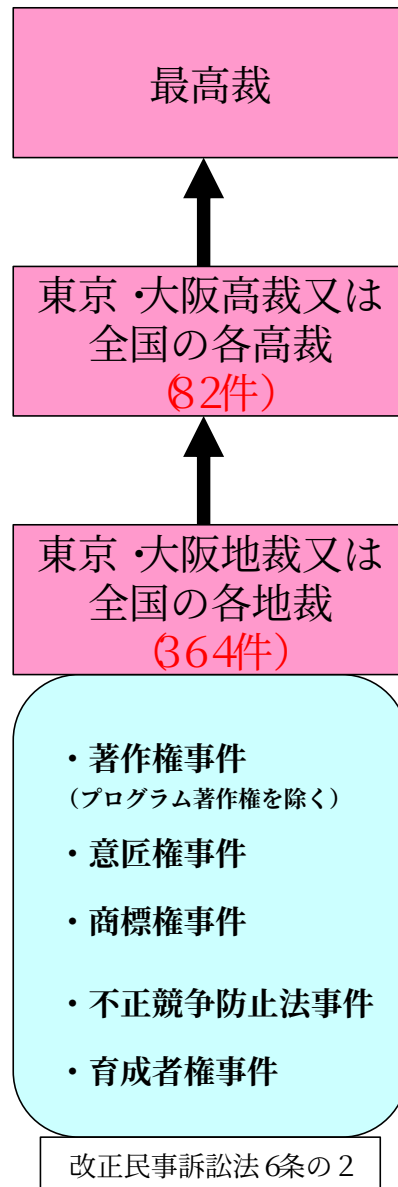
東京・大阪の専門的態勢による迅速処理

知的財産権訴訟事件の管轄

① [東京・大阪地裁の専属管轄]



② [東京・大阪地裁と地元の裁判所の選択型（競合管轄型）]



※ 平成14年度知的財産権訴訟事件 商法事件を除くの新受件数 587件

専門委員制度のイメージ

特許裁判等の期日

専門的知見に基づいて裁判官や当事者に説明

指定を受けた専門委員

具体的事件の内容に対応した専門家を指定

医療, 製薬

バイオテクノロジー
ゲノム

ナノテクノロジー

エネルギー

機械

電気

化学

情報通信

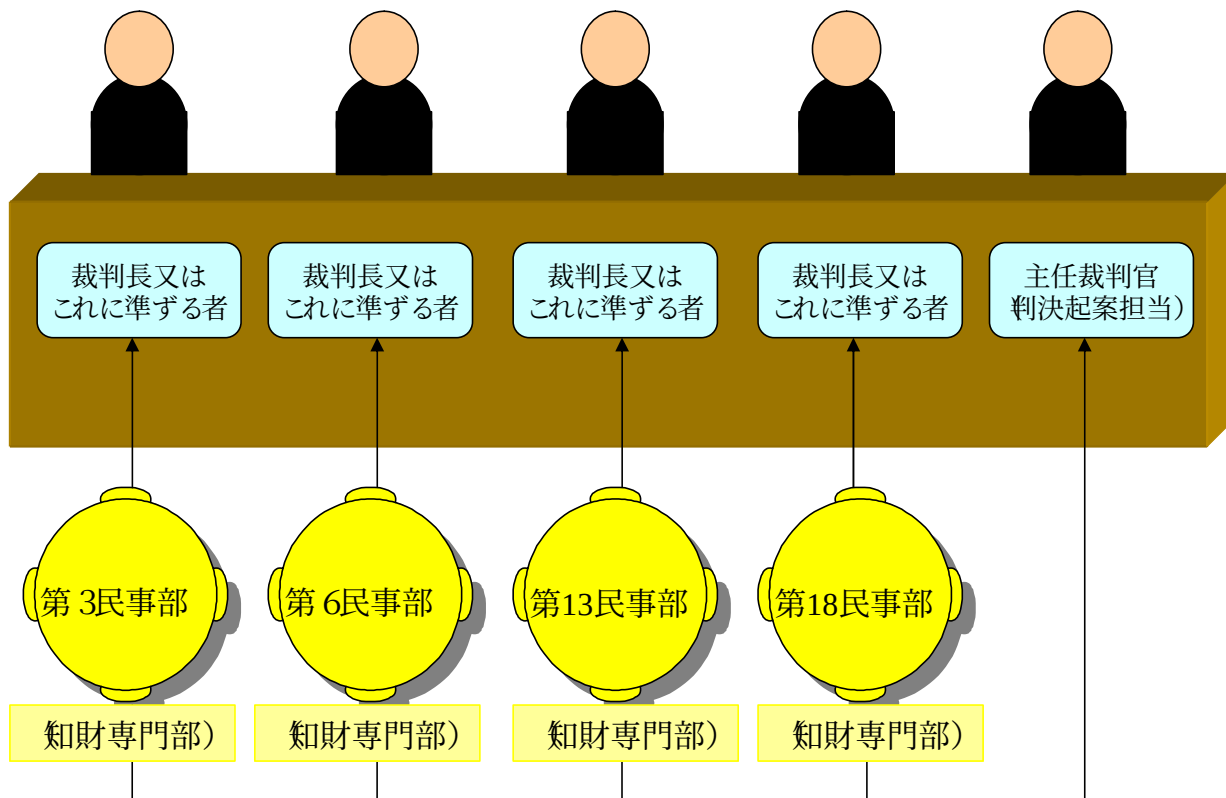
コンピューター
プログラム

応用物理

その他

専門委員として予め任命 各分野から合計 100名程度)

東京高等裁判所知財大合議法廷 案)のイメージ



★ 異なる部に重要な争点が共通した事件が係属している場合など
裁判所が大合議相当と認めた事件